

# 一般廃棄物（ごみ）処理手数料の見直しについて

令和6年6月7日付けで本審議会に諮問のあった、一般廃棄物（ごみ）処理手数料の見直しについて、次のとおり答申案をお示しします。

## 1 審議内容

本市の人口動態やごみ処理量、ごみ処理経費等の将来的な予測と、手数料有料制度を導入した際に基準となった「ごみ処理手数料設定の目安」や処理原価に対する負担割合、近隣自治体との均衡などから金額の妥当性を評価するとともに、社会経済情勢の変化を踏まえたサービスの提供に要するコストを処理原価に反映し、本市の実態に見合った手数料とする視点をもって検討したものです。

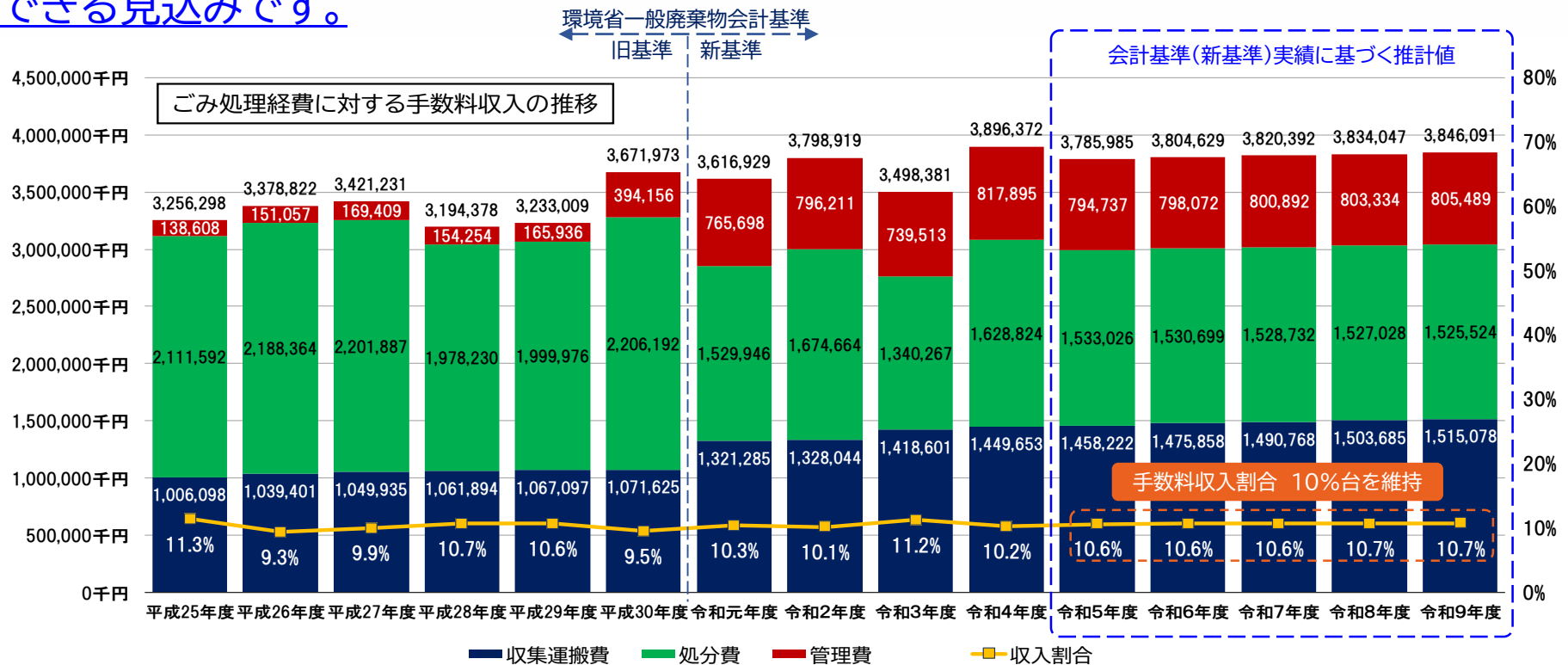
区 分		現行（～R7.3.31）	改定案（R7.4.1～）
(1)定期収集によるもの 〔集積所に出すごみ〕	可燃ごみ	1円/ℓ	据え置き
	不燃ごみ	1円/ℓ	据え置き
	粗大ごみシール	40円/枚	据え置き
	資源物	無料	据え置き
(2)その他のもの			
・ 一時的に多量に排出されるごみ	2トン車1台相当分	26,100円	28,100円
	2トン車1/2台相当分	16,600円	17,700円
	2トン車1/4台相当分	11,800円	12,300円
・ 特定家庭用機器廃棄物	収集 〔収集運搬+搬送費〕	4,400円+1,500円/台	5,300円+1,800円/台
	持ち込み〔搬送費のみ〕	1,500円/台	1,800円/台
・ 犬、猫等の死体	収集 〔収集運搬+処分費〕	4,400円+170円/10kg	5,300円+190円/10kg
(3)資源再生センターに搬入するもの	不燃ごみ	180円/10kg	200円/10kg
	資源物	30円/10kg	据え置き

# (1)定期収集によるものの手数料（ごみ指定袋手数料）見直し結果

次の「見直しのポイント」の条件をすべて満たしていることから、**手数料の据え置きが妥当です。**

## ①ごみ処理経費に対して、手数料収入が10%程度の割合となっているか

令和7年度から令和9年度の手数料割合を推計したところ、目安となる**10%台を維持**できる見込みです。



## ②平成20年度と比較して、10%以上のごみ減量効果を得ているか

[有料化導入以降、家庭ごみ量が減少するなど、一定の排出効果を得ているか]

基準となる平成20年度家庭ごみ(行政回収)総排出量 84,290トと比較して、令和7年度 68,389ト(平成20年度比▲18.9%)、令和8年度 67,653ト(▲19.7%)、令和9年度 67,016ト(▲20.5%)と推計され、ごみ減量効果が継続すると考えられます。

## ③家計からみた場合、その負担感が大きすぎず分別努力に結び付くか

[1世帯当たりの年負担額に大きな変化がないか]

世帯当たりの指定袋年間支出額から「ごみ処理手数料」を推計したところ、令和4年度の年間支出額実績 2,214円に対して、令和7年度 2,220円(+6円)、令和8年度 2,226円(+12円)、令和9年度 2,233円(+19円)となり、現状と大きな変化はありません。

## ④長野広域連合管内の市町村の手数料と比較して、大きな差がないか

[長野広域連合管内の市町村の家庭ごみ処理手数料と、大きな差がなく均衡が取れているか]

周辺市町村の家庭ごみ処理手数料を調査したところ、大きな差がなく均衡が取れています。

## (2)その他のものの手数料見直し結果

次の「見直しのポイント」により点検したところ、**手数料の改定が妥当です。**

[一時的に多量に排出されるごみ]

◆ ごみ処理原価に対して手数料の負担割合が、100%相当となっているか

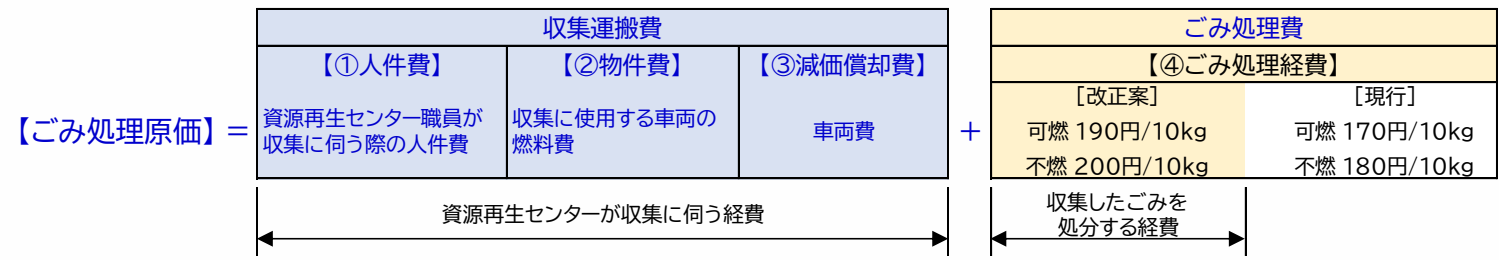
人件費は長野市技能労務職の平均給与月額に基づくものとし、燃料費の高騰、リース費用に基づく車両費減価償却分の金額などの影響額を算出した結果、ごみ処理原価の上昇が見込まれます。

ごみ処理原価	2トン車1台相当分	2トン車1/2台相当分	2トン車1/4台相当分
	28,170円	17,723円	12,378円
改定案(R7.4.1～) [A]	28,100円	17,700円	12,300円
現行(～R7.3.31) [B]	26,100円	16,600円	11,800円
差額 [A-B] ※	+2,000円	+1,100円	+500円

※ 長野広域連合審議会の答申に基づく、ながの環境エネルギーセンターごみ処理手数料の上昇に伴う差額分を含みます。

長野広域連合ごみ処理施設「ながの環境エネルギーセンター」に直接搬入する可燃ごみの処理手数料について、令和6年9月25日、長野広域連合の審議会から長野広域連合会長へ190円/10kgとする答申がされました。

この手数料改定に係る答申は、「一時的に多量に排出されるごみ」の処理原価を構成する「ごみ処理費」に影響があることから、次のとおり再計算したものです。



次期ごみ処理原価試算結果 [2トン積み小型自動車相当分]	収集運搬費			+	ごみ処理費 【ごみ処理経費】	前回(R3) 処理原価	【比較】 R6-R3
	【人件費】	【物件費】	【減価償却費】				
1台に相当する分まで 28,170円	15,899.4円	893.9円	1,735.6円		9,641.9円	26,174円	[+1,996円]
1/2台に相当する分まで 17,723円	10,273.4円	893.9円	1,735.6円	+	4,820.9円	16,680円	[+1,043円]
1/4台に相当する分まで 12,378円	7,338.2円	893.9円	1,735.6円		2,410.4円	11,820円	[+558円]

2トン積み小型自動車の1台あたり平均重量実績	498.4kg	9,641.9円
可燃ごみ(65%)	326.1kg	6,195.9円
不燃ごみ(35%)	172.3kg	3,446.0円

④ごみ種別処理料金  
見直しポイント

【今回追加分】 ながの環境エネルギーセンターに直接搬入する可燃ごみ処理手数料の改定額の反映  
[前回まで] 搬入1台当たりの総重量・組成比率を実績に基づく見直し  
・総重量: +5.9%  
・組成比率: 可燃ごみ+5.0%、不燃ごみ▲5.0%

## [特定家庭用機器廃棄物]及び[犬、猫等の死体]

### ◆ ごみ処理原価に対して手数料の負担割合が、100%相当となっているか

人件費は長野市技能労務職の平均給与月額に基づくものとし、燃料費の高騰、リース費用に基づく車両費減価償却分の金額などの影響額を算出した結果、ごみ処理原価の上昇が見込まれます。

「特定家庭用機器廃棄物」 ごみ処理原価	収 集 [1台のみの場合]	収集運搬費		持ち込み [搬送費のみ]
		収集運搬費	搬送費	
	7,148円	5,320円	1,828円/台	1,828円/台
改定案(R7.4.1～) [A]	7,100円	5,300円	1,800円/台	1,800円/台
現行(～R7.3.31) [B]	5,900円	4,400円	1,500円/台	1,500円/台
差額 [A-B]	+1,200円	+900円	+300円/台	+300円/台

「犬、猫等の死体」 ごみ処理原価	収 集 [収集運搬費のみ]	処分費 [ながの環境エネルギーセンター]
	5,320円	※長野広域連合審議会答申 190円/10kg
改定案(R7.4.1～) [A]	5,300円	190円/10kg
現行(～R7.3.31) [B]	4,400円	170円/10kg
差額 [A-B]	+900円	+20円/10kg

次の「見直しのポイント」により点検したところ、**手数料の改定が妥当です。**

ただし、資源物については、資源の有効活用を図り、分別の促進、ごみの減量を図るため、**手数料の据え置きが妥当です。**

	不燃ごみ	資源物
改定案(R7.4.1～) [A]	200円/10kg	30円/10kg
現行(～R7.3.31) [B]	180円/10kg	30円/10kg
差額 [A-B]	+20円	—



## ①ごみ処理経費に対して手数料の負担割合が、不燃ごみ50%相当、資源物25%相当となっているか

環境省一般廃棄物会計基準原価算定基準により、令和7年度から令和9年度までの不燃ごみ・資源物のごみ処理単価を推計したところ、不燃物 20円/10kg、資源物 10円/10kgの単価上昇が見込まれます。

## ②長野広域連合が設定する可燃ごみ処理手数料と均衡が取れているか

長野広域連合では、令和7年4月から可燃ごみの直接搬入料金を190円/10kg(+20円/10kg)に増額改定する予定であることから、資源再生センターに直接搬入するごみについても、同様に10kgあたり+20円の単価改定が妥当と考えます。

## ③長野広域連合管内の市町村の手数料と比較して大きな差がないか

周辺自治体が運営する、須坂市清掃センター及び葛尾施設組合(千曲市)の不燃ごみ処理手数料と比較しても大きな差はありません。

### 【類似施設の処理手数料】

須坂市(清掃センター)	165円/10kg
千曲市(葛尾組合不燃ごみ処理施設)	400円/20kg (10kg当たり200円)